

県医活動報告

日本医師会女性医師支援センター事業九州ブロック会議

日時：平成23年2月26日(土曜日)

午後2時～午後4時

場所：ホテルニューオータニ博多(福岡市)

報告：常任理事 三倉 剛

1. (故) 池田先生に対する黙祷
2. 上記事業の現西日本センター長松田先生，日医担当理事である保坂常任理事の挨拶
3. 家守千鶴子先生（女性医師バンク西日本センターチーフコーディネーター）司会で
目的事項：

1) 日本医師会女性医師支援事業について

大分県医師会報(たとえば2011年2月号・第677号)に掲載されている『日本医師会女性医師バンク』事業の現状報告があった。女性医師は割合として東京・大阪に多く、かつバンク登録も同地域が多かった。平成23年1月の登録状況は求職273名，求人1,235施設(1,010件)で，実績は就業成立233件，再研修紹介16件。求人優位の状態が続いている。個別事案についての詳細は守秘ルールにより公開はできない。その点は厳重に守られている。安心して利用して欲しいとの呼びかけであった。ちなみに大分県の延べ求人登録者は6名（現在は2名の非常勤に対する求職が登録されている）。

2) 厚生労働省・各都道府県による補助金事業に対する各県の取り組み事業について

大分県医師会報第670号(2010年7月号)3頁および第676号(2011年1月号)22頁で報告したとおり，平成22年度厚労省予算で『女性医師等就労支援事業』として，1) 相談窓口の設置，2) 職場復帰等のための病院研修事業，3) 就労環境改善事業が行われている。当大分県での1，2の事業はなく，3に関して産休・育休女性医師の代替非常勤医師給与に対する補助が日田市と大分市の二病院に対して行われていた。(大分県の担当は大分県福祉保健部医療政策課地域医療推進班(現主幹は笹原良宣氏))。

3) 大学病院の女性医師支援事業＝九州大学病院きらめきプロジェクト紹介

女性医師外来の開設。成功して，黒字化され，補助金事業後も大学病院事業として継続している。問題点は給与の安さ。

4) フリーディスカッション

1. 各県の女性医師担当役員の情報交換について(宮崎県からの提案)

(日医回答) 日医主導ではなく，九州各県の自主的なメーリングリスト立ち上げ等で対処して欲しい

2. 地域医療再生基金について

(大分県担当者回答) 大分県の場合すでに重点事項で基金の財源は埋まっており、本事業に対する手当ては難しい

3. 大学病院・大病院での取り組みが先行しているが、中小民間・診療所の女性医師支援にもフォーカスを当てていただきたい。(当大分県からの要望)

(日医回答) もちろん、日医は中小民間・診療所女性の医師支援も重要視しており、実際各県の取り組みも大病院中心というわけではない。今後さらに中小民間・診療所女性医師支援にフォーカスをあてて活動を進めたい。

日本医師会女性医師支援センター(女性医師バンク)のロゴマーク



都道府県医師会の女性医師支援事業のシンボルマーク

